



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三川 勉 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	75,455	8.5	3,233	70.2	3,417	55.8	2,574	222.8
2023年3月期	69,538	10.8	1,900	△40.9	2,193	△35.4	797	△79.2

(注) 包括利益 2024年3月期 3,585百万円 (94.4%) 2023年3月期 1,843百万円 (△43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.56	—	7.3	5.3	4.3
2023年3月期	24.34	—	2.4	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 32百万円 2023年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,461	37,906	56.0	1,118.64
2023年3月期	63,278	34,947	53.3	1,028.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,666百万円 2023年3月期 33,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,612	△3,193	△292	8,809
2023年3月期	375	△2,885	△53	8,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	19.00	19.00	622	78.1	1.9
2024年3月期	—	—	—	21.00	21.00	688	26.7	2.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00		29.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.0	4,000	23.7	4,100	20.0	3,100	20.4	94.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	32,800,000株	2023年3月期	32,800,000株
2024年3月期	22,332株	2023年3月期	22,208株
2024年3月期	32,777,773株	2023年3月期	32,777,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,697	7.4	812	197.1	1,858	△52.1	1,090	△68.7
2023年3月期	45,327	6.8	273	△82.3	3,876	85.4	3,484	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	33.26	—
2023年3月期	106.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	44,603		24,068		54.0	734.30		
2023年3月期	44,508		23,561		52.9	718.82		

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,068百万円 2023年3月期 23,561百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は前事業年度と比較し連結子会社からの受取配当金が減少した事、関係会社株式評価損を計上した事等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月29日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明動画を配信予定です。
動画及び決算補足説明資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(四半期連結業績の推移)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争の影響によるエネルギーコストの高騰、イスラエル・ハマス戦争による世界情勢の不安定化に加え、中国の不動産市場の低迷や欧米の金融引締めによる景気の下振れリスク等により先行き不透明な状況にあります。

我が国経済においても、中国経済の先行き懸念や世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の減速が景気の下振れリスクとなっている他、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

蓄電池業界においては、自動車分野はカーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの利用拡大、世界的な自動車の電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進んでおり、産業分野は再生可能エネルギー関連市場やデータセンター向け、スマートグリッド向け等の需要が拡大しております。

先行きについては、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては【SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進】【基幹事業である鉛電池での収益向上】【次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ】【サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積】を推進してまいりました。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比5,917百万円(8.5%)増加し75,455百万円となりました。これは、主に自動車向けの販売が堅調に推移した事によります。このうち海外売上高は28,696百万円となり、売上高全体の38.0%となりました。

損益面につきましては、営業利益は主な原材料である鉛等の価格やエネルギーコストが高騰したものの、国内外での販売が堅調に推移したことにより前期比1,333百万円増加し3,233百万円(前期は営業利益1,900百万円)、経常利益は前期比1,223百万円増加し3,417百万円(前期は経常利益2,193百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,777百万円増加し2,574百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益797百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,129百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比4,004百万円(7.9%)増の54,648百万円、セグメント利益は前期比1,205百万円(62.7%)増の3,127百万円となりました。これは、タイ・インドネシア市場での販売が堅調に推移したこと等によります。

産業の売上高は前期比1,825百万円(9.0%)増の22,215百万円となりました。セグメント利益は前期比57百万円(21.2%)増の328百万円となりました。これは、データセンター向けの販売が堅調に推移したこと等によります。

リチウムの売上高は前期比39百万円(55.7%)増の109百万円、セグメント損失は269百万円(前期はセグメント損失279百万円)となりました。これは、販売は増加しましたが市場の立ち上がり途上であることから損失が発生しております。

不動産の売上高は前期比47百万円(19.3%)増の291百万円、セグメント利益は前期比40百万円(116.4%)増の75百万円となりました。これは、テナントの入居率増加により賃料収入が増加したためであります。

その他の売上高は前期比240百万円(42.8%)減の321百万円、セグメント損失は28百万円(前期はセグメント損失48百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて2,182百万円増加し65,461百万円となりました。流動資産は、前期末比2,118百万円増加し36,787百万円となり、固定資産は、前期末比64百万円増加し28,674百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、製品の増加等によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比794百万円増加し24,686百万円となりました。この増加の主な要因は、海外子会社の為替換算影響等によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比716百万円減少し2,993百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比776百万円減少し27,554百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,531百万円増加し18,850百万円、固定負債は、前期末比2,308百万円減少し8,703百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比667百万円増加し6,656百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比2,958百万円増加し36,666百万円となり、自己資本比率は、前期末の53.3%から56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,953百万円、減価償却費が3,109百万円、利息及び法人税等の支払額1,078百万円等により全体としては3,612百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,991百万円等により3,193百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,134百万円等により292百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ583百万円増加し8,809百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	52.2	53.6	53.3	56.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.1	97.1	69.4	55.4	51.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.0	0.8	1.2	15.9	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	27.8	24.1	2.2	16.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上80,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき28円を予定しております。

2. 企業集団の状況

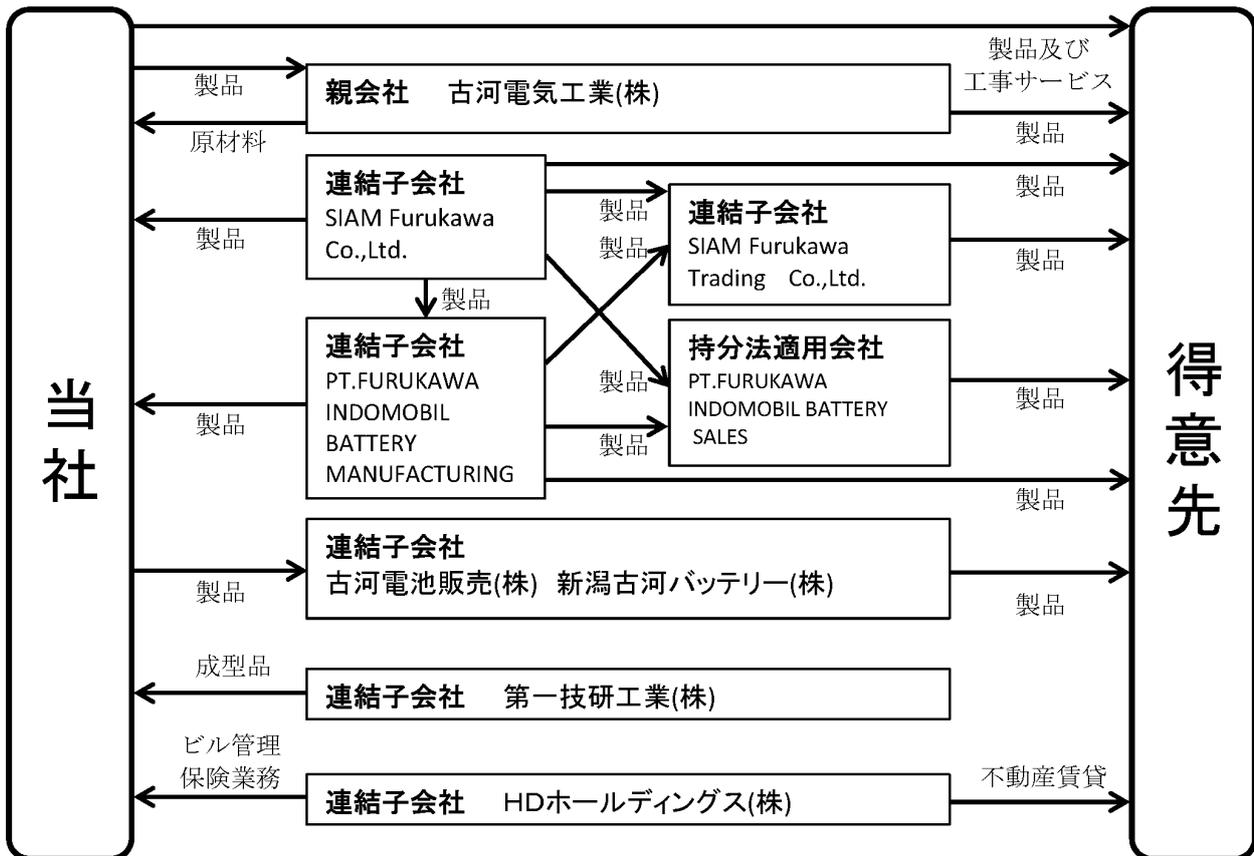
当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社7社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っている他、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念と行動指針からなる企業理念に沿って経営を行ってまいります。

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- ・常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ・あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ・現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

(2) 目標とする経営指標

2022年度から2025年度の中期経営計画では、以下の経営指標を目標として掲げています。

指標		2023年度連結業績	2024年度連結業績予想	2025年度連結業績目標
売上高	(百万円)	75,455	80,000	83,000
営業利益	(百万円)	3,233	4,000	5,500
営業利益率	(%)	4.3	5.0	6.6
ROI C	(%)	5.6	7.0	8.0

上記経営指標は以下の前提条件に基づいております。

		2023年度連結業績	2024年度連結業績予想	2025年度連結業績目標
鉛LME価格	(US\$/t)	2,137	2,170	2,100
鉛建値	(千円/t)	373	380	291
為替	(円/US\$)	146	143	110

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中長期的な会社の経営戦略について

当社は中長期的にサステナブル視点で事業を強化・拡大し、お客様や社会から期待に応えられる会社となるべく、(1) SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進、(2) 基幹事業である鉛電池での収益向上、(3) 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ、(4) サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積、を基本方針と定めております。

具体的な施策として、バイポーラ型鉛蓄電池やソリューションビジネスであるESS (Energy Storage System) 事業等新製品の開発・新規事業の立ち上げや、海外パートナーシップの拡大による事業展開に注力してまいります。

詳細は、2022年5月12日発表の「2022～2025年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 対処すべき課題について

今後の見通しについては、インフレに対する各国中央銀行による金利引き上げに伴う景気減速や、円安による輸入原材料価格、並びにウクライナやパレスチナ、紅海周辺といった地域における地政学的リスク上昇に伴うエネルギーコストの高騰が続いていること等が事業にとってネガティブな要素となり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。また、長期的には、再生可能エネルギー等拡大が見込まれる市場はあるものの、主力事業である国内鉛蓄電池の成長率は鈍化が見込まれており、競争も激化すると予想されます。そのような状況下、生産の効率化等で既存事業の競争力を強めるとともに、主に新興国市場での海外事業の拡大や、新製品や新規事業の立ち上げ、またそれらを達成するための人材育成を重要な課題ととらえ、施策を行ってまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

自動車事業については、半導体不足による新車の供給不足は緩和の方向であるものの、インフレに伴う需要の減速や、東南アジア市場を中心とした自動車ローン審査の厳格化、並びに中国製EVの拡大により、鉛蓄電池需要の大きな拡大は期待できないと予想されます。一方で先進国市場を中心に、電動化・自動化・サービス化といった業界の構造再編が一層進むと見えています。そのような状況下、それぞれの市場において競争力のある製品や品質・サービスを提供すると共に、新たな海外市場の攻略やインドネシア事業の収益力の強化を重要な課題ととらえ、施策を行ってまいります。

産業事業については、再生可能エネルギー関連市場やデータセンター、スマートグリッド向け等の需要の拡大が引き続き見込まれるものの、価格競争が一層激化すると予想されます。そのような状況下、競争力のある電池の開発や、海外市場への展開、また電池の特徴を活かしたソリューションビジネスにつながるESS（Energy Storage System）事業の立ち上げを進めることを重要な課題ととらえ、実現してまいります。

これらの取り組みへの挑戦を通して、古河電池グループが持てる力を最大化し、市場軸・製品軸両方の事業領域を拡大させていくことで、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指すとともに、ESG経営を推進することで真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献いたします。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,098	4,062
有価証券	5,127	4,747
受取手形及び売掛金	13,164	13,789
電子記録債権	1,668	1,706
商品及び製品	3,059	3,802
仕掛品	5,478	5,836
原材料及び貯蔵品	1,826	1,930
その他	1,253	926
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	34,669	36,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,744	20,597
減価償却累計額	△12,499	△13,347
建物及び構築物(純額)	7,244	7,249
機械装置及び運搬具	39,795	42,686
減価償却累計額	△32,829	△35,060
機械装置及び運搬具(純額)	6,965	7,626
工具、器具及び備品	8,028	8,359
減価償却累計額	△7,296	△7,572
工具、器具及び備品(純額)	732	787
土地	7,690	7,827
リース資産	872	925
減価償却累計額	△453	△501
リース資産(純額)	418	424
建設仮勘定	839	770
有形固定資産合計	23,891	24,686
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	1,003	991
無形固定資産合計	1,007	994
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354	1,467
繰延税金資産	2,250	1,423
その他	127	124
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	3,710	2,993
固定資産合計	28,609	28,674
資産合計	63,278	65,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,655	5,725
電子記録債務	1,987	1,848
短期借入金	4,189	4,356
リース債務	98	109
未払法人税等	280	310
未払消費税等	82	474
契約負債	153	107
賞与引当金	920	968
製品保証引当金	—	186
設備関係支払手形	68	—
設備関係電子記録債務	352	391
その他	3,529	4,371
流動負債合計	17,318	18,850
固定負債		
長期借入金	1,800	2,300
リース債務	373	366
繰延税金負債	798	799
退職給付に係る負債	7,241	2,609
資産除去債務	205	207
その他	592	2,421
固定負債合計	11,012	8,703
負債合計	28,331	27,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	29,133	31,085
自己株式	△11	△12
株主資本合計	31,415	33,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	580
繰延ヘッジ損益	11	9
為替換算調整勘定	1,707	2,697
退職給付に係る調整累計額	38	10
その他の包括利益累計額合計	2,292	3,298
非支配株主持分	1,239	1,240
純資産合計	34,947	37,906
負債純資産合計	63,278	65,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	69,538	75,455
売上原価	56,784	61,031
売上総利益	12,754	14,424
販売費及び一般管理費		
販売費	2,952	3,030
一般管理費	7,902	8,161
販売費及び一般管理費合計	10,854	11,191
営業利益	1,900	3,233
営業外収益		
受取利息	21	65
受取配当金	78	66
家賃従業員負担金	73	76
持分法による投資利益	34	32
為替差益	84	92
スクラップ売却益	60	40
補助金収入	73	—
その他	58	64
営業外収益合計	486	437
営業外費用		
支払利息	170	220
その他	22	33
営業外費用合計	192	253
経常利益	2,193	3,417
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	72	9
退職給付制度改定益	—	857
特別利益合計	73	867
特別損失		
固定資産処分損	16	66
減損損失	175	5
投資有価証券評価損	225	—
製品保証費用	—	260
特別損失合計	416	331
税金等調整前当期純利益	1,850	3,953
法人税、住民税及び事業税	937	599
法人税等調整額	215	787
過年度法人税等	—	90
法人税等合計	1,153	1,476
当期純利益	696	2,476
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△100	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	797	2,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	696	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	49
繰延ヘッジ損益	△76	△1
為替換算調整勘定	1,269	1,072
退職給付に係る調整額	76	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	15	18
その他の包括利益合計	1,146	1,108
包括利益	1,843	3,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,882	3,581
非支配株主に係る包括利益	△38	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	29,057	△11	31,339
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76	△0	76
当期末残高	1,640	653	29,133	△11	31,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	672	87	484	△37	1,207	1,279	33,826
当期変動額							
剰余金の配当							△721
親会社株主に帰属する当期純利益							797
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△76	1,222	75	1,084	△39	1,044
当期変動額合計	△137	△76	1,222	75	1,084	△39	1,121
当期末残高	535	11	1,707	38	2,292	1,239	34,947

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	29,133	△11	31,415
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する当期純利益			2,574		2,574
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,952	△0	1,952
当期末残高	1,640	653	31,085	△12	33,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535	11	1,707	38	2,292	1,239	34,947
当期変動額							
剰余金の配当							△622
親会社株主に帰属する当期純利益							2,574
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△1	989	△27	1,006	0	1,007
当期変動額合計	45	△1	989	△27	1,006	0	2,959
当期末残高	580	9	2,697	10	3,298	1,240	37,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,850	3,953
減価償却費	2,884	3,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	△100	△131
支払利息	170	220
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△32
補助金収入	△73	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	225	—
有形固定資産除却損	16	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
無形固定資産除却損	0	—
減損損失	175	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,016	△498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,513	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	46
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	△3,799
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	2,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	399
退職給付制度改定益	—	△857
その他	592	306
小計	2,008	4,560
利息及び配当金の受取額	100	131
利息の支払額	△170	△218
法人税等の支払額	△1,562	△769
過年度法人税等の支払額	—	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,102	△2,991
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△209
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△8	△12
投資有価証券の売却による収入	131	16
投資事業組合からの分配による収入	13	0
補助金の受取額	73	—
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△3,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	352	91
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,066	△1,134
リース債務の返済による支出	△117	△123
配当金の支払額	△721	△622
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,942	583
現金及び現金同等物の期首残高	10,169	8,226
現金及び現金同等物の期末残高	8,226	8,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」、「リチウム」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「リチウム」はドローン向け等のリチウムイオン電池の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	24,894	19,606	70	—	44,571	19	44,591
タイ	18,985	1	—	—	18,987	—	18,987
その他アジア	4,529	647	—	—	5,177	—	5,177
その他	545	13	—	—	559	—	559
顧客との契約から生じる収益	48,955	20,269	70	—	69,295	19	69,314
その他の収益	—	—	—	223	223	—	223
外部顧客への売上高	48,955	20,269	70	223	69,518	19	69,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,687	120	—	20	1,829	542	2,371
計	50,643	20,390	70	244	71,347	561	71,909
セグメント利益又は損失(△)	1,921	271	△279	34	1,948	△48	1,900
その他の項目							
減価償却費	2,058	750	18	49	2,876	7	2,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	26,161	20,206	109	—	46,477	11	46,488
タイ	21,191	2	—	—	21,194	—	21,194
その他アジア	5,358	1,313	—	—	6,671	—	6,671
その他	246	584	—	—	831	—	831
顧客との契約から生じる収益	52,957	22,107	109	—	75,173	11	75,185
その他の収益	—	—	—	270	270	—	270
外部顧客への売上高	52,957	22,107	109	270	75,444	11	75,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,690	108	—	20	1,819	310	2,129
計	54,648	22,215	109	291	77,263	321	77,585
セグメント利益又は損失(△)	3,127	328	△269	75	3,262	△28	3,233
その他の項目							
減価償却費	2,166	877	8	51	3,104	5	3,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,347	77,263
「その他」の区分の売上高	561	321
セグメント間取引消去	△2,371	△2,129
連結財務諸表の売上高	69,538	75,455

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,948	3,262
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△48	△28
連結財務諸表の営業利益	1,900	3,233

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
44,814	18,987	5,177	559	69,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
15,197	4,923	3,770	23,891

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
46,759	21,194	6,671	831	75,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
15,472	5,401	3,812	24,686

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を175百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を5百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028.38円	1,118.64円
1株当たり当期純利益金額	24.34円	78.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	797	2,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	797	2,574
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,778	327,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(四半期連結業績の推移)

2024年3月期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	14,736	17,694	20,889	22,135	32,430	53,319	75,455
営業利益又は 営業損失(△)	△309	352	1,015	2,175	42	1,058	3,233
経常利益又は 経常損失(△)	△211	375	1,013	2,239	164	1,177	3,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	429	165	666	1,313	594	1,261	2,574

2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	14,027	15,802	18,394	21,313	29,830	48,224	69,538
営業利益又は 営業損失(△)	△174	△206	513	1,767	△381	132	1,900
経常利益又は 経常損失(△)	△89	△141	550	1,875	△231	318	2,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△127	△101	△338	1,365	△228	△567	797

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,035	13,764	16,355	19,629	26,799	43,155	62,785
営業利益	259	302	893	1,757	562	1,455	3,212
経常利益	329	316	934	1,814	645	1,580	3,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	355	207	736	2,537	563	1,299	3,837

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,314	13,143	16,354	18,146	25,457	41,812	59,958
営業利益	282	566	1,824	1,723	849	2,674	4,397
経常利益	353	513	1,834	1,778	866	2,701	4,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	281	393	1,430	1,509	674	2,105	3,614